

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 野村 稔	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	商工労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 職業能力の開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、職業訓練、職業能力検定その他職業能力開発促進法の規定に基づく職業能力の開発及び向上の促進。 昭和53年の職業訓練法の改正と、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公共・民間が一体となって職業能力開発を推進する必要があり、国及び都道府県の施策に呼応し、きめ細かな浸透を図るための強力な民間の指導的団体を育成強化する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年に設立。 具体的な事業内容 ・技能検定 ・認定職業訓練の実施 ・指導員免許講習(48時間講習) ・職業能力開発推進者の講習 ・各種資料提供 事業執行状況を示す主な指標 ・職業能力開発推進者届出数(所) H19: 2,322 H20: 2,452 H21: 2,604 H22: 2,711 H23: 2,854 ・各種試験申請者(人) H19: 5,977 H20: 5,986 H21: 5,446 H22: 5,484 H23: 5,421 ・技能士登録総数(人) H19: 64,083 H20: 66,105 H21: 68,189 H22: 70,232 H23: 72,294				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			-		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		47	47	48	45
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	常 勤		7	7	6	5
	うち県職員		1	1	0	0
常勤職員計			8	8	7	6
非常勤職員計			53	54	57	53
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	47歳3月	職員の平均年収(千円)	5,628

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収益等 状況	収 益		経 費		損 益		費 受 入 状 況
	経常収益(A)	168,956	(173,933)	経常費用(B)	168,025	(176,505)	
経常損益(A)-(B)	931	(2,572)	当期損益	931	(2,572)	事業費	23,595 (24,891)
公益事業比率	64.3 (63.7)	正味財産比率	50.8 (49.2)	流動比率	876.4 (652.2)	運営費	26,930 (30,000)
経常比率	100.6 (98.5)	固定比率	95.3 (97.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)	交付金	0 (0)
人件費比率	29.5 (28.1)	固定長期適合率	51.5 (52.1)			負担金	0 (0)
管理費比率	35.7 (36.3)					委託料	18,470 (18,294)
事業支出伸び率	4.8 (6.5)					貸付金	0 (0)
補助金等比率	29.9 (31.6)					出捐金	0 (0)
						損失補償年度 未残高	0 (0)
						人件費関係費用(再掲)	26,930 (30,000)

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)
 職業能力開発業務の一部については、民間でも行なわれている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営を継続
--------	--------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める。 ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする。
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用した。
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員した。
H20年1月	改革基本方針の改訂 「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・県と協会との連携・協働を進める。
		H22年4月	・県からの職員派遣を廃止した。
		H23年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減とした。

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果	内部定期監査を実施した結果、平成23年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成23年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

団体の課題等	(団体記載欄) 技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図る。 (県記載欄) 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進める。 平成21年度の事業仕分けにより、厚生労働省は平成25年度から技能向上対策費補助金の大幅削減を予定している。削減後の技能検定実施方法や協会の運営をどのように行っていくかという課題がある。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	215,151	173,933	168,956
	うち基本財産運用益	187	88	23
	うち受取会費	3,883	3,824	3,791
	うち事業収益	126,338	115,130	114,617
	うち受取補助金等	59,496	54,891	50,525
	うち受取国庫補助金	29,391	26,968	24,975
	うち受取県補助金	30,105	27,923	25,550
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	188,830	176,505	168,025
	うち事業費	119,935	112,428	108,093
	うち公益事業費	119,935	112,428	108,093
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	68,895	64,077	59,932
	うち役員報酬	3,699	3,420	3,428
うち給料手当	53,297	46,108	46,076	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	26,321	2,572	931	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	26,321	2,572	931	
一般正味財産期首残高 (H)	20,034	46,355	43,783	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	46,355	43,783	44,714	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	26,321	2,572	931	
正味財産期首残高 (N)	0	0	0	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	46,355	43,783	44,714	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	45,626	46,228	45,233
	うち現金預金	39,508	31,601	38,408
	固定資産	44,664	42,611	42,627
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	43,462	41,653	41,892
	うち退職給与引当資産	40,025	37,969	37,985
	うち減価償却引当資産	3,437	3,684	3,907
	その他の固定資産	1,202	958	735
資産合計	90,290	88,839	87,860	
負債	流動負債	3,911	7,087	5,161
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	1,956	5,324	3,737
	固定負債	40,025	37,969	37,985
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	40,025	37,969	37,985	
負債合計	43,936	45,056	43,146	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	46,355	43,783	44,714
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	27,610	27,385	27,465	
正味財産合計	46,355	43,783	44,714	
負債及び正味財産合計	90,291	88,839	87,860	